

2019年度期末決算説明会 主な質疑応答

※本内容は、書き起こしではなく、説明会での質疑応答の内容を弊社にて簡潔にまとめたものです。あらかじめご了承ください。

Q新型コロナウイルスに対する対応について、現在の対応だけでは赤字が続くと思われるが、with コロナ時代における抜本的な対応策をどのように考えているのか。

A. 緊急事態宣言が解除されても、以前と同じ経営環境に戻るとは想定していない。抜本的な対応というのは難しいが、テレワークの普及による通勤客の減少等が想定される中、現在積極的に取り組んでいるサテライトオフィスのように、グループ全体で、お客様の生活様式や消費行動の変化に柔軟かつスピード感を持って、対応していかななくてはならないと考えている。

Q. 配当の方針について変更はあるのか。2020年度は新型コロナウイルスの影響で大幅に減収・減益が見込まれる中で、減配や無配の可能性をどのように考えているのか。

A. 新型コロナウイルス感染症の影響が見通せないことから、2020年度の配当は未定とさせていただきます。現段階では様々な可能性を考えている。基本的には連結決算の期間損益を配当のベースとして考えていくが、その時の社会環境・経済状況が回復傾向なのか否か等により金額の意味合いも変化することから、総合的に勘案し、決めてまいりたい。

Q. 在宅勤務の定着による鉄道事業の定期収入への影響や、設備投資の考え方、対応策について教えてほしい。

A. 外出自粛要請解除後も、通勤定期の利用頻度の減少は想定すべき事象と捉えている。定期券は割引率が高いことから、IC運賃利用へシフトした場合には、通勤頻度の減少がそのまま減収に結び付くものでもないものの、社会の動向、通勤需要の減退がどの程度発生するかなどについて注視していく。着席ニーズの高まりを受けた座席指定列車「THライナー」運行開始など、今後のテレワークの進展等、社会環境の変化を注視しつつ、利用者のニーズに沿ったサービスの提供を進めてまいりたい。

Q. 本説明会資料において、「住みたい・住み続けたい沿線に向けて」の記載が多いが、今後は、輸送からもたらされる収益から沿線人口増加・定着による収益確保へシフトしていくものと捉えて良いか。

また、それを踏まえて、現時点のスーパー事業の課題と今後の拡大戦略について教えて欲しい。

A. 鉄道・バスを中心とした輸送サービスを沿線に展開することが東武グループの事業の根幹であり、それは今後も変わらない。少子高齢化や人口減少に備え、輸送サービスの充実と沿線価値の向上が両輪となって、3世代が住みやすい沿線づくりに向け、アーバンパークラインのダイヤ改正やTHライナー運行による都心への利便性の向上や、子育て支援といった事業展開を推進する。そのひとつのツールが東武ストアの完全子会社化である。

ストア事業では、中長期的には、人口減少、高齢化の進展、単身世帯等小世帯の増加、働く女性、共働き世帯の増加などが加速することに加え、新型コロナウイルス感染症による労働環境の変化により、消費環境が大きく変容し、業種業態を超えた競争が激化するものと考えられる。

今後については、地域のライフラインとしての機能拡充を図り、働く女性の増加、単身・二人世帯の増加と言った社会構造の変化に対応すべく、生鮮食品の強化、簡便性・即食性の高い惣菜・食材及び健康に留意した食品の販売に注力していく。更に、東武グループポイントサービスを導入する事で、沿線住民に対してメリットがあるサービスを提供し、差別化を図る。店舗展開においては、沿線の駅ナカ・駅チカ等の立地を基本とした、グループ保有資産を活用した戦略的な店舗出店を実施し、沿線への積極的な出店による沿線価値の向上、出店の加速により規模の拡大により仕入力を強化し、利益の向上を図っていく。

Q. ホテル事業について、現在進行中のものを除いた今後の投資計画の扱いはどうなっているのか。

A. 将来構想として、八重洲地区や大阪御堂筋地区を有力なホテル候補地に検討を進めてきた。しかしながら、新型コロナウイルスの影響で既存ホテルに大きな影響を受け、新規ホテルも開業時期に遅れが生じていることから、まずは、コロナ収束後に既存ホテルを回復の軌道に乗せることを最優先とする。新型コロナウイルスの影響を受けたマーケットの変化や建設費動向等様々な見地から、検討を進めていく。

Q. 新型コロナウイルス感染拡大に対応したコスト抑制策はあるのか。また、投資計画に変更はあるか。

A. コストについては、不要不急のものについては削減あるいは繰延を前提としている。設備投資については、安全投資を除いては投資案件を0ベースで考えており、必要最小限に絞

る。ホテルの開業等繰延案件の投資については、確実に収益・利益に結び付けていきたい。

Q. 新型コロナウイルス感染拡大を受けたテナントなどへの救済策は講じているのか。

A. 商業施設として魅力が損なわれないよう、固定賃料の減額・歩合率の見直し等テナントによって柔軟に対応を行っている。また、売上金を一旦預かる形式の施設においては、必要経費を差し引いて前倒しでテナントにお渡ししている。

Q. 自社株買いや ROE に焦点をあてた経営に対して一部で懐疑的な意見も聞かれるが、どのように考えているのか。

A. ご指摘のお考えがあることは承知している。当社も中長期の経営ビジョンといった視点に立ち、足元はしっかり固めつつも、成長戦略の推進、財務健全性の堅持、株主還元の充実の3つのバランスを取りながら従前どおり進めていく考えに変わりはない。

以 上